

付 属 資 料

大町市総合計画審議会委員名簿

大町市第5次総合計画後期基本計画策定の経緯

諮 問 書

答 申 書

用 語 解 説

大町市総合計画審議会委員名簿

	氏 名	団 体 等
会 長	前川 浩一	識見を有する者
副会長	井内 猛男	大町商工会議所
委 員	小野 壽太郎	大北医師会
〃	中村 勝彦	大町市社会福祉協議会
〃	中山 晴隆	大町市教育委員会
〃	北澤 伸夫	大町市連合自治会
〃	中村 勝	大北農業協同組合
〃	降旗 和幸	大町市観光協会
〃	黒田 知子	大町市女性団体連絡協議会
〃	高山 典和	北アルプス青年会議所
〃	縣 亮太	大北地区労働者福祉協議会
〃	岑村 修司	識見を有する者
〃	渡辺 寛	公募委員
〃	大日方 三郎	公募委員
〃	梅田 敏男	公募委員

大町市第5次総合計画後期基本計画策定の経緯

令和元年

- 7月 16日
～ 26日 大町岳陽高校「定住促進」に係るアンケート調査
- 12月 23日 大町岳陽高校 協働授業「市の将来をともに考える」

令和2年

- 9月 28日
～10月 15日 第10回市民意識調査

令和3年

- 5月 25日 第1回策定委員会 策定方針について
- 6月 4日 市議会全員協議会 策定方針について
- 6月 中旬 策定専門部会（各課等）へ策定方針等の周知
- 6月 25日 長野大学「まちづくり（総合計画）について」意見交換
- 8月 10日 第2回策定委員会 前期基本計画の評価検証について
- 8月 26日 第1回総合計画審議会 後期基本計画策定の諮問
後期基本計画策定方針について
前期基本計画の評価検証について
- 9月 2日 市議会全員協議会 前期基本計画の評価検証について
- 9月 29日 第2回総合計画審議会 過疎計画に対する意見聴取
- 12月 16日
～ 17日 策定専門部会（5分野）
後期基本計画（素案）の調整について
- 12月 23日 第3回策定委員会 後期基本計画（素案）について
- 12月 27日 第3回総合計画審議会 後期基本計画（素案）について
- 12月 28日
～1月 23日 パブリックコメント（意見等なし）

令和4年

- 1月 21日 第4回総合計画審議会 後期基本計画（素案）について
- 1月 25日 第4回策定委員会 後期基本計画（案）について
- 1月 31日 第5回総合計画審議会 後期基本計画（案）及び答申（案）
について
- 2月 3日 市議会全員協議会 後期基本計画（案）について
- 2月 8日 総合計画審議会 後期基本計画について答申
- 2月 9日 第5回策定委員会 後期基本計画の答申について
- 2月 22日 議会上程

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大等を考慮し、総合計画審議会ではweb会議を併用し、庁内専門部会等はメール等による調整を進めるなど、感染対策を行いながら必要最低限の会議として進めたところである。

3企第126号
令和3年8月26日

大町市総合計画審議会
会長 前川 浩一 様

大町市長 牛 越 徹

大町市第5次総合計画後期基本計画の策定について（諮問）

本市では、平成29年3月に「大町市第5次総合計画」を策定し、基本構想に定めた将来像「未来を育む ひとが輝く 信濃おおまち」を目指し、平成29年度から令和3年度までの5年間を計画期間とした前期基本計画により、さまざまな施策を実施してきました。

本年度は前期基本計画の最終年度にあたることから、これまでの評価を検証するとともに、令和2年度に策定した「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「SDGs未来都市計画」との整合を図りながら、引き続き基本構想の実現に向けたまちづくりや、効率的かつ効果的な行財政運営を図るための後期基本計画を策定するにあたり、大町市付属機関に関する条例第2条の規定に基づき、下記のとおり貴審議会の意見を求めます。

記

1 大町市第5次総合計画における後期基本計画の策定に関すること

令和4年2月8日

大町市長 牛 越 徹 様

大町市総合計画審議会
会長 前 川 浩 一

大町市第5次総合計画後期基本計画について（答申）

令和3年8月26日付け3企第126号で諮問がありました大町市第5次総合計画後期基本計画について、5回にわたり審議会を開催し慎重な審議を重ねた結果、次の意見を付して別添のとおり答申します。

記

- 1 市の将来像「未来を育む ひとが輝く 信濃おおまち」の実現に向け、本市の資源を最大限活用しながら、まちの魅力を向上させるよう各種事業を着実に展開し、それぞれの施策目標の達成に向けて最善の努力をいただきたい。
- 2 人口減少や経済・社会情勢の悪化等、環境が大きく変化するなかで、持続可能なまちであり続けるため、常に問題意識を持ち、これまでのやり方にとらわれない新しい発想をもって、様々な課題の解決に向けて果敢に挑戦していただきたい。
- 3 総合計画の進捗状況を的確に把握し、行政外部を含めた効果的な評価・検証を行い、時代の変化に柔軟に対応するよう進行管理に努めていただきたい。
- 4 市民と目標を共有し連携してまちづくりに取り組むことができるよう総合計画の具現化や計画に基づく実施にあたっては、市民意見が十分反映されるよう配慮いただきたい。

大町市総合計画審議会における第5次総合計画の審議状況

1 経緯

大町市総合計画審議会（以下「審議会」という。）は、令和3年8月26日付け3企第126号で大町市長から諮問がありました大町市第5次総合計画後期基本計画の策定について、5回にわたり審議会を開催し慎重な審議を行いました。

2 委員会名簿

会 長	前 川 浩 一	有識者
副会長	井 内 猛 男	大町商工会議所
委 員	小 野 壽太郎	大北医師会
委 員	中 村 勝 彦	大町市社会福祉協議会
委 員	中 山 晴 隆	大町市教育委員会
委 員	北 澤 伸 夫	大町市連合自治会
委 員	中 村 勝	大北農業協同組合
委 員	降 旗 和 幸	大町市観光協会
委 員	黒 田 知 子	大町市女性団体連絡協議会
委 員	高 山 典 和	北アルプス青年会議所
委 員	縣 亮 太	大北地区労働者福祉協議会
委 員	岑 村 修 司	有識者
委 員	渡 辺 寛	公募委員
委 員	大 日 方 三 郎	公募委員
委 員	梅 田 敏 男	公募委員

3 審議経過

令和3年

8月26日 第1回審議会

第5次総合計画後期基本計画策定の諮問

後期基本計画の策定方針、前期基本計画の評価について

9月29日 第2回審議会

過疎地域持続的発展計画の策定について

12月27日 第3回審議会

第5次総合計画 後期基本計画（素案）について

令和4年

1月21日 第4回審議会

第5次総合計画 後期基本計画（素案）について

1月31日 第5回審議会

第5次総合計画 後期基本計画(案)及び答申(案)について

2月8日 第5次総合計画 後期基本計画の答申

4 審議方法

第5次総合計画後期基本計画の策定にあたり、前期基本計画の庁内評価を基に、課題の整理と評価を行い、その上で、第5次総合計画後期基本計画について議論を深めました。

【用語解説】

《あ行》

◆アーティスト・イン・レジデンス

国内外から招へいする芸術家が滞在中に作品の制作や展示等の活動を行うことやそれを支援する取組。

◆青色回転灯車両

自主防犯パトロールを行うための青色の回転灯を装備した自動車。

◆空き家バンク

空き家の有効活用を通して、定住を促進し地域の活性化を図るため、空き家物件情報をホームページ上などで提供する仕組み。

◆アセットマネジメント

長期的な視点でライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に資産を管理運営すること。

◆アルプス囲碁村

囲碁を通じて人と人との交流を深め、心豊かに生きるまちづくりの実現を図ろうとするもの。

◆アルプスの家

不登校児童生徒を対象に集団適応指導、学習指導、教育相談等学校復帰に向けての指導や支援を行う「中間教室」。

◆アンテナショップ

企業や自治体などが自社（当該地方）の製品の紹介や消費者の反応を見ることを目的として開設する店舗。自治体では、主に首都圏におかれ、特産品の直売所やギャラリー、観光情報コーナーなども備えられており、地方出身者の必需品の買出し、首都圏在住者の購買等に利用される。

◆アンバサダー

広報活動を行う人。大使、使節。

◆インバウンド

外から中へ入り込んでいくこと。観光では、海外からの旅行者が日本国内を訪問する旅行のこと。

◆おおまびょん

市獣カモシカをモチーフにし、北アルプスと豊かで清らかな水をイメージした大町市のキャラクター。

《か行》

◆外国語指導助手（ALT）

外国語の発音や国際理解教育の向上を目的に小中学校に配置される外国語指導助手。

◆介護保険

認知症や寝たきりなど介護が必要な高齢者についてこれまで主に家族が抱えてきた介護の負担や不安を、社会保険の仕組みによって社会全体で支える制度。

◆外来魚

「種、亜種、またはそれ以下の分類群で、その自然分布域と分散能力域の範囲外に生息・成育するもの」で、人間によって意図的、非意図的あるいは直接的間接的に導入された生物を外来種と言い、その中で魚類を外来魚と呼ぶ。

◆核家族

ひと組の夫婦とその子どもからなる家族。家族の基礎単位とされる。

◆鹿島槍ヶ岳カクネ里雪渓

鹿島槍ヶ岳北峰の北面直下にあるカクネ里と呼ばれカール地形のU字形の谷部にある雪渓で、国内4例目、長野県初の現存氷河の可能性。

◆合併処理浄化槽

単独浄化槽は、し尿のみの処理であるのに対して、合併処理浄化槽はし尿や生活雑排水も含め処理する浄化槽。

◆カーボンニュートラル

温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。

◆環境保全型農業

農業や化学肥料にたよらない環境負荷の軽減に配慮した持続可能な農業。

◆幹線道路

主要な道筋となる道路。

◆北アルプス国際芸術祭

総合ディレクターに北川フラム氏を迎え、土地固有の生活文化を表現する「食」と、地域の魅力を再発見する「アート」の力によって、北アルプス山麓の地域資源を世界へ発信する取組み。

◆北アルプス連携自立圏

人口減少・少子高齢社会にあっても、住民が安心して快適な暮らしを営むことができる活力ある経済・生活圏の形成に協力して取り組むため、2016年3月に地方自治法の連携協約を池田町、松川村、白馬村、小谷村と締結し、連携協約に基づく新たな連携施策を実施し、人口流出を食い止めるミニダム機能を目指す取組。連携協約による市町村のみの形成は全国初。

◆キャッシュレス決済

クレジットカード、電子マネーやスマートフォン決済など、お札や小銭などの現金を使用せずにお金を払うこと。

◆ キャリア教育

子どもたちが将来、社会的・職業的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現するための力を育てることを目的として行う教育。

◆ 共生

異種の生物が同じ所に住み、互いに利害を共にしている社会。

◆ 行政改革

行政機関の組織や機能を改革すること。主に、財政の悪化や社会の変化に対応して、組織の簡素合理化、事務の効率化、職員数や給与の適正化などの形で行われる。

◆ 行政懇談会

団体・グループ程度の参集範囲で行う、市民と行政のミニ集会。

◆ 行政評価

行政（市、県、国など）が行っている様々な事業が効果的に行われているかを常時点検し、改善するもの。

◆ 協働

複数の主体が、何らかの目標を共有し、ともに力を合わせてする活動。

◆ きらりおおまちサンプラン

子どもたちの健やかな成長を願って、「こころづくり」「からだづくり」「リズムづくり」のサンプランにより、親子でより良い生活習慣づくりに取り組むための計画。

◆ グリーン購入

製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入すること。

グリーン購入は、消費生活など購入者自身の活動を環境にやさしいものにするだけでなく、供給側の企業に環境負荷の少ない製品の開発を促すことで、経済活動全体を変えていく可能性を持っている。

◆ ケーブルテレビ

通信ケーブルを媒体とするテレビ。多チャンネルの番組、インターネットサービスなど、様々なサービスに利用されている。

◆ 元氣アップ運動

市内小中学校等で行われている持久走などを中心とした体力向上の取組の一つ。

◆ 広域連合

広域的な事務や各市町村が単独で行うことが難しい高度な事務などを処理するための広域行政組織。

◆ 公共下水道

市街地の下水を排除又は処理するために市が管理する下水道で終末処理場を有する施設。

◆ 工場等誘致振興条例

市内に工場等を新設、移設又は増設する者に対して必要な助成及び優遇措置を行うための条例。

◆ 交流人口

互いに行き来する人の数。交流人口には観光、学習、コンベンションなどの交流の数となる。

◆ 国営アルプスあづみの公園

国営公園とは、広域的リクリエーション需要に対応するため、国が整備・管理する都市公園で日本全国に17箇所がある。アルプスあづみの公園は、「自然と文化に抱かれた、豊かな自由時間活動の実現」を基本テーマに整備された国営公園で、整備地区は「大町・松川地区」と、「堀金・穂高地区」の2つとなっている。

◆ 国際理解教育

互いの文化や考え方を知ることによって双方の「違い」を理解し、相手を尊重することで相互理解の態度を養う教育のこと。

◆ 国土強靱化地域計画

これまでの災害から得られた教訓を活かし、いかなる自然災害等が発生しても機能不全に陥らず、速やかな復旧・復興を可能にする「強靱な地域」をつくるための指針。

◆ 国立社会保障・人口問題研究所

人口研究・社会保障研究や、人口・経済・社会保障の相互関連についての調査研究を通じて、国民の福祉の向上に寄与することを目的とした厚生労働省の施設等機関。

◆ 子育て支援センター

子育て相談、子育てサークル育成などを中心に子育て支援事業を進める拠点。

◆ コミュニティ

地域共同社会。生活の場において、市民として自主性と責任を自覚した個人及び家庭を構成団体として、地域性と各種の共通目的を持った開放的でしかも構成員相互に信頼感のある集団。

◆ コミュニティ・スクール

学校と保護者や地域の方がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子供たちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める仕組み。コミュニティ・スクールには保護者や地域住民などから構成される学校運営協議会や学校運営委員会が設けられ、学校運営の基本

方針の承認や、教育活動などについて意見を述べるといった取組と共に、学校支援ボランティアによる活動が行なわれている。

◆コンパクト

無駄を省いて小さくまとめたあるさま。簡潔な。

◆コンパクトシティ

立地適正化計画の策定により、住宅を集約する居住誘導区域と、店舗や福祉施設を集約する都市機能誘導区域を設定し、効率的なまちづくりを目指す都市政策のこと。

《さ行》

◆災害時要援護者

高齢者や障がい者など、災害時の避難行動や避難所などでの生活が困難な者のこと。

◆債権管理条例

市税をはじめ、各種の保険料や使用料など多くの債権は、その取扱いに関する法令も多岐にわたることから、債権の位置づけを明確にし、その取扱方法を統一化する条例。

◆再生可能エネルギー

太陽光や太陽熱、水力、風力、バイオマス、地熱など一度利用しても比較的短時間に再生が可能であり、資源が枯渇しないエネルギー。

◆サイクルツーリズム

自転車を活用した観光交流振興のこと。

◆里山

人と自然が深く関わり合いながら形成されてきた身近な環境。人と自然の共生を目指す人の居住地に近い山。

◆サポーター

支持者。後援者。

◆山岳エコツーリズム

山岳の自然環境や文化、歴史等の魅力を観光の対象としながら、山岳環境の保全と持続可能性を考慮する旅行。

◆山村留学

1976年に現在の旧八坂村ではじまった自然教育体験活動のこと。現在では様々な形態、実施団体のもとで教育活動が行われている。

◆資源循環型社会

限りある資源を効率的に利用しながら再生産を行って、資源を持続可能な形で循環させながら利用していく社会。

◆指定管理者制度

公の施設の管理運営について、民間事業者等が有するノウハウを活用することにより、住民サービスの質の向上を図ることで、施設の設置の目的を効果的に達成するための制度。

◆指定文化財

文化財保護法等で、保護の対象とされるもの。

◆児童センター

市内の18歳未満のすべての子どもを対象として、学習や遊びの場を提供。年末年始以外毎日開館。

◆市民農園

一般にサラリーマンなどの都市住民がレクレーション目的などで、小面積の農地を利用して野菜や花などを育てるための農園。

◆市民バス

コミュニティバス。路線バスの廃止に伴う代替や地域を循環するバスで市が事業主体となって運行し、利用者に運賃を負担させるバス。

◆社会福祉協議会

主に社会福祉事業の総合的企画、連絡、調整を行う民間社会福祉法人であり、近年は介護保険事業者としての役割も大きくなってきている。

◆住民支え合いマップ

住宅地図上に災害時に高齢者や障がい者などで避難行動に支援が必要となる方々、いわゆる「要援護者」や、要援護者を支援する「支援者」、避難所、医療機関などの地域の資源や危険箇所などの情報を記載することにより、災害時に要援護者の安否確認、避難や支援を迅速に行うための活用する地図。

◆集落営農

集落など地縁的にまとまりのある一定の地域の農家が、農業生産を共同で育むことを目的としている。

◆樹種転換

松くい虫の拡大防止のため、植生の遷移も考慮しつつ、広葉樹等の樹種への移行を図ること。

◆循環型社会

製品等が廃棄物等になることを抑制したり、循環的な利用が行われない資源については、適正な処分が確保され、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会。

◆生涯学習

生活や職業能力の向上、自己の充実にめざし各人が自発的意思に基づき、必要に応じて、自己に適した手段・方法を選んで、生涯を通じて行う学習。

◆ 少子高齢社会

出生率の低下等により、子どもや若者が少なくなるとともに、総人口に占める老年人口の比率が高まっている社会。

◆ 小地域福祉ネットワーク

住民同士が網の目のように連絡・連携しながら、お互いの生活を支え合っていく活動。

◆ 小中一貫・小中連携教育

初等教育（小学校で行なわれている教育）と前期中等教育（中学校で行なわれている教育）の課程を調整し、一貫性を持たせた体系的な教育学校制度。

◆ 食育

さまざまな経験を通して、食に関する知識や食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践できる人間を育てること。

食育基本法では、生涯にわたって健全な心身を培い、豊かな人間性を育むことを目的としている。

◆ シビックプライド

地域への愛着や誇りを持ち、地域のために自ら関わっていかうとする気持ちのこと。

◆ 新エネルギー

非化石エネルギーのうち、太陽光発電や風力発電など、技術的には実用段階であるが、経済的な理由から普及が十分に進んでおらず、利用促進を図るべきエネルギー源のこと。

◆ 新改革プラン

市立大町総合病院における適切な医療体制の再構築と経営改善に取り組むための計画。

◆ 人権教育及び人権啓発に関する基本方針

市が今後の人権諸施策を推進するための目指す方向性となすべきことを明示するとともに、一人ひとりが平等で尊重される社会の形成の具体的な方策を示したもの。

◆ 人生会議（ACP）

もしもの時のために、自分が望む医療やケアについて前もって考え、家族や医療・ケアチームと繰り返し話し合い、共有する取組のこと。ACP（アドバンス・ケア・プランニング）と同義語。

◆ 新しい化

りんごの栽培等において、接ぎ木した穂木の成長を押さえる性質を持ったわい性台木を利用して、わざと木の高さを小さく栽培する方法。

◆ スクールカウンセラー

教育機関において心理相談業務に従事する心理職専

門家の職業名、および当該の任に就く者。（学校カウンセラーと呼ばれることもある。）

◆ スクールソーシャルワーカー

ソーシャルワーカーとは、福祉相談業務に従事する福祉職専門家であり、スクールソーシャルワーカーは、その中で教育機関において当該の任に就く者。

（児童相談所を始めとした行政機関などの連携環境の構築、保護者の生活面などで、特に重大な困難や福祉的援助の必要性が認められる家庭への自立支援相談等が職務内容となる。）

◆ スtockマネジメント

施設の機能診断に基づいた機能保全対策により、施設の有効活用や長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減するための取組み。

◆ 生活支援コーディネーター

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう、NPO、民間 事業者、地域住民等の参画による関係者間のネットワークの構築や地域資源情報等の共有、地域課題に関する協議等をコーディネートし、地域の支えあい体制づくりを支援する等、住民に寄り添いながらその活動を支援していく者。

◆ 生活保護制度

国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。

◆ 生態系

ある地域に生息するすべての生物群集と、それを取り巻く環境とを包括した全体。

◆ 成年後見支援センター

認知症、知的障がい、精神障がいなどによって、判断能力が十分でない方を対象に、家庭裁判所が選んだ援助者が、本人のために活動し、財産と生活を守る成年後見制度に関し、総合的な相談等を行う機関。

◆ セキュリティ

安全、また、保安、防犯、防犯装置。

◆ セーフティネット

万一の事態に備えて整えておく、最低限の生活保障や社会保険などの仕組み。

◆ ゼロカーボンシティ

2050年にCO₂（二酸化炭素）排出量を実質ゼロにすることを表明した地方自治体のこと。

◆ 創業支援協議会

行政や商工団体、金融機関から構成された創業支援

のための組織。

《た行》

◆ 滞在型観光

1箇所に滞在し静養や体験型を始めとしたレジャーを楽しむ観光の形態。

◆ 大北圏域自立相談支援センター

身体、知的、精神の3障がいの相談をワンストップで対応出来る、利用者の使いやすい総合相談窓口として、様々なニーズに対応し安心できる日常生活をサポートする機関。

◆ 男女共同参画

男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うこと。

◆ 地域高規格道路

高速道路（高規格幹線道路）と連携して、広い範囲の地域を結ぶ道路。概ね60km/h以上のサービス速度を確保できるように、車線の数や交差形状などの構造要件が定められている。工事の早期供用やコストの削減などの観点から平成15年に要件が緩和され、既存の道路の一部を使用することも可能とされた。

◆ 地域コーディネーター

地域に開かれた信頼される学校づくりを行うため、学校の支援要望の把握や、地域との連絡調整等を行うコーディネーターのこと。

◆ 地域コミュニティ

地域と結びつきが強い共同体又は共同社会。

◆ 地域商品券

子育て支援・定住の促進と地域の活性化を図るため、子育て世代（3歳児・小学生入学児童をもつ）の者・IUターン者・新婚者・消防団員加入斡旋者を対象に贈呈する市内商店等で使える商品券。

◆ 地域ブランド

自然、歴史、文化、産業など地域の資源を効果的に活用しながら、市全体をブランド化することにより、知名度を高めるとともに地域経済の活性化をめざすもの。

◆ 地域包括ケアシステム

団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしができるよう、住まい、医療、介護予防、生

活支援を一体的に提供する態勢。

◆ 地域防災活動リーダー

大規模災害時には、隣接住民の先頭に立って初期消火救出救護活動を行い、平常時には地域で、防災点検・防災啓発を行い、いつ災害が発生しても応えるよう防災訓練を繰り返し行う地域のリーダー。

◆ 地球温暖化

地球の気温が1960年頃から上昇し始め、80年以上で上昇幅が一段と大きくなり、世界各地で異常気象の発生が目立つようになった現象。

◆ 地産地消

地域で生産された農産物や水産物をその地域で消費すること。

◆ 地方交付税

国税である所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合をその総額とし、地方公共団体が、等しく合理的かつ妥当な水準で自主的にその事務を遂行できるよう国が交付する税。

◆ 大町市人口ビジョン

大町市における人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するもの。

◆ 地方独立行政法人

その地域において確実に実施される必要のある事務・事業のうち、民間の主体に委ねては確実な実施が確保できないおそれがあるものを効率的・効果的に行わせるため、地方公共団体が設立する法人。

◆ 地方創生総合戦略

人口減少や地域経済縮小の流れの中、安定した雇用の実現や新規雇用の創出、移住定住等を促進し、地域を活性化するため、国の指針に基づき各市町村が策定する戦略。

◆ 超高精細放送（4K、8K）

より鮮明な映像を実現したテレビジョン放送で、表現力が飛躍的に高まり、シーンの臨場感や奥行き感などを視聴者に伝えることができる。

◆ 定住促進アドバイザー

移住希望者へ、生活環境や人情・地域の様子などについてアドバイスを行うなど、移住・定住相談に対応する者。

◆ 定住促進協働会議

行政だけでなく、商工・観光団体、各自治会といった公共的団体、不動産業者、金融機関等からなる、移住定住を促進するための会議。

◆ デジタルプロモーション

インターネットやSNS等を活用したプロモーションのこと。

◆ テレワーク

ICT（情報通信技術）を利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方のこと。勤務場所により、在宅勤務、モバイルワーク、サテライトオフィス勤務に大きく分類される。

◆ 同報系防災行政無線

屋外拡声器や戸別受信機を介して、市町村役場から住民等に対して直接・同時に防災情報や行政情報を伝えるシステム。

◆ 特色ある学校づくり

学校が行う創意工夫した独自の教育活動。

◆ 都市計画

都市内の土地利用・交通・緑地・防災・公共施設の整備などについての計画。能率的で、住民の健康で文化的な生活を確保することを目的とする計画。

《な行》

◆ 長野県地方税滞納整理機構

県内全ての市町村と県が協力して、大口・徴収困難な滞納事案を専門的に処理する広域連合。

◆ 二次救急医療提供

入院や手術を要する症例に対する医療であり、いくつかの病院が当番日を決めて救急医療を行う病院群輪番制や、共同利用型病院方式がある。

◆ 日本型直接支払事業

農業・農村の多面的機能の維持・発揮を促進するとともに、規模拡大に取り組む担い手の負担を軽減するため、地域の共同活動や営農活動等に対する支援制度。

◆ 認定こども園

教育・保育を一体的に行う施設で、幼稚園と保育所の両方の良さを併せ持っている施設。

◆ 認定農業者

農業経営基盤強化促進法に基づき、市が策定した基本構想に沿った農業経営改善計画を作成し、認定を受けた農業者。

◆ ネットワーク

複数のコンピューターを結び、データなどを共有し、情報処理の効率を図るシステム。又は、個々の人のつながり。特に、情報の交換を行うグループ。

◆ ネットワークシステム

コンピューターネットワークで、コンピューターを有機的に運用できるようにしたシステム。

◆ 農業集落排水施設

農業用排水の水質保全と生活環境の改善を図り、公共用水域の水質保全に寄与するために行なう農業集落の下水施設。

◆ 農業法人化

農業の合理化や継続性について利点を生かして、稲作のような土地利用型農業をはじめ、施設園芸、畜産など、農業を営む法人形態とすること。

◆ 農地中間管理機構

地域内の農地を借り受けて、法人経営や企業等の担い手への農地集積・集約化に配慮して貸し付ける農地再配分スキームを確立するため設立された法人。

◆ 農地流動化

農地の売買や貸借を盛んにすること。

《は行》

◆ 発達障がい

自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害その他これに類する脳機能障害であってその症状が通常低年齢において発現するもの。

◆ パブリックコメント

行政が施策、制度を決定する際に、住民の意見を聞いて、それを考慮しながら最終決定を行う仕組み。

◆ 人・農地プラン

5年後、10年後の地域農業の維持・発展を見据えて地域が抱える人と農地の問題を図るため、今後の地域の経営体や、将来の農地のあり方などをまとめた計画。

◆ ファミリー・サポート・センター

育児や介護の援助を受けたい人で行いたい人が会員となり、育児や介護について助け合う会員組織。

◆ ブックスタート

0歳児健診などの機会に、「絵本」と「赤ちゃん絵本を楽しむ体験」をプレゼントする活動。

◆ ブランド

銘柄、商標。

◆ ふるさと きょう・きょう・あした

教育委員会が編集した、児童が郷土学習をするための副読本。

◆ ふるさと納税制度

ふるさとに対して、貢献または応援したい納税者の思

いを実現するため、応援したい自治体に対して寄附を行った場合、一定のルールにより税を控除する仕組み。

◆ふるさとワーキングホリデー

都市部の人たちなどが一定期間地方に滞在し、働いて収入を得ながら、地域住民との交流や学びの場などを通じて地域での暮らしを体感する取組み。

◆放課後子ども教室

地域住民の協力を得て、学校等を活用し、子どもたちの居場所を確保して、放課後や週末における様々な体験活動や地域住民との交流活動等を支援する取組み。

◆放課後児童クラブ

就労等のため、放課後に保護者が不在となる家庭の児童に対し、遊びや集団生活を提供する取組み。

◆ポケットパーク

道路整備や交差点の改良によって生まれたスペースに、ベンチを置くなどして作った小さな公園。

◆ボランティア

自主的に社会事業などに参加し、無償の奉仕活動をする人。

《ま行》

◆マイナンバーカード

本人の申請により交付され、個人番号を証明する書類や本人確認の際の公的な身分証明書として利用でき、また、様々な行政サービスを受けることができるICカード。

◆まち・ひと・しごと創生法

少子高齢化に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある日本社会を維持するための法律。

◆松本系魚川連絡道路

長野県松本地域と新潟県糸魚川地域を結ぶ延長約100キロ（うち長野県内は80キロ）の地域高規格道路であり、長野自動車道などの高規格道路と一体となり、広域的な高速ネットワークの形成と、県外との交流拡大や地域の連携を担う道路。

◆マニュアル

作業の手順などを体系的にまとめたもの。

◆みどりの少年団

少年・少女が「緑を愛し」、「緑を守り」、「緑を育てる心を養う」ことを目的に全国に結成されている団体。

◆民生児童委員

行政と住民をつなぐパイプ役であり、福祉事務所その他の関係行政機関の業務に協力することが主要な任務。県知事が推薦し、厚生労働大臣が委嘱する人。

◆メンタルヘルス

精神面の健康状態のこと。

◆メンドシーノ姉妹都市

メンドシーノは、アメリカ合衆国カリフォルニア州のサンフランシスコから太平洋沿いに約250km北の西海岸に位置。人口は約1500人。旧美麻村と、1980年に国際姉妹村を締結して以降、相互訪問などの交流を進めている。

◆木質系バイオマスエネルギー

再生可能な生物由来の有機性資源（化石燃料は除く）のうち、間伐材や端材など木質系資源を燃料とするもの。

◆モンキードック

山間地の農作物に被害をもたらすサルを追い返す犬。長野県大町市が2005年度に、全国で初めて導入。

《や行》

◆ユニバーサルデザイン

まちづくりや商品のデザインなどについて、能力あるいは障がいのレベルにかかわらず、すべての人々が利用しやすいデザインを最初から取り入れる方法。

◆用途地域

都市計画法に基づく地域地区の一つ。都市の環境保全・利用価値向上のため、建築物の用地を地域別に制限する。概ね、住居地域、商業地域、工業地域などに分けられる。

《ら行》

◆リーダーバンク

様々な知識・技術・豊富な経験を持つ人を指導者として登録し、学習活動時の情報として提供する制度。

◆リサイクル

廃棄物や不用物を回収・再生し、再資源化、再利用すること。

◆レッドリスト（絶滅危惧種）

絶滅のおそれのある野生生物の種・植物群落または個体群のリスト。

◆6次産業化

農業や水産業などの第一次産業が食品加工・流通販売にも業務展開している経営形態を表す、また、この

ような経営の多角化を6次産業化と呼ぶ。

《わ行》

◆ ワークライフバランス

仕事と生活を両立させること。特に、それを実現させるための企業の施策。

◆ ワークেশョン

「ワーク」と「バケーション」を組み合わせた造語で、普通の職場と異なるリゾート地や観光地で働きながら休暇を取る。あるいは休暇と併用し、旅先で業務を組み合わせる滞在のこと。

《アルファベット》

◆ AI

Artificial Intelligence (アーティフィシャル・インテリジェンス) の略で人工知能のこと。

◆ DMO

Destination Management/Marketing Organization (デスティネーション・マネージメント/マーケティング・オーガニゼーション) の略で、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに、地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりを行うための法人のこと。

◆ DX

Digital Transformation (デジタルトランスフォーメーション) の略で、デジタル技術により社会システムやビジネスモデルを変革すること。

◆ Iターン

県外に生まれ育って就職している人が、地方に移り就職、定住すること。

◆ ICT

Information and Communication Technology (インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー) の略で、情報処理や通信に関連する技術、産業、設備、サービスなどの総称。

◆ IoT

Internet of Things (インターネット・オブ・シングス) の略。家電や車などあらゆるモノがインターネットに接続され、人間の手を介することなく高度なサービスが提供される状況や技術のこと。

◆ ITリテラシー

高度情報化社会のなかで、情報を主体的に読み解く能力や、メディアの特性を理解する能力のこと。

◆ LGBT

Lesbian (レズビアン、女性の同性愛者)、Gay (ゲイ、

男性の同性愛者)、Bisexual (バイセクシャル、両性愛者)、Transgender (トランスジェンダー、心と出生時の性別が一致しない人) のアルファベットの頭文字をとった言葉で性の多様性を表す言葉。

◆ NPO

Nonprofit organization (ノンプロフィット・オーガニゼーション) の略で、営利を目的とせず、公益のために活動する民間団体(非営利組織)の総称。わが国においては、1998年に特定非営利活動促進法が施行され、社会を支える重要な役割を担っている。

◆ PDCAサイクル

計画をたて(Plan)、実行し(Do)、その評価(Check)に基づいて改善(Action)を行う、という工程を継続的に繰り返す仕組み。

◆ PPP

Public Private Partnership (パブリック・プライベート・パートナーシップ) の略で、公民が連携して公共サービスの提供を行う仕組みのこと。

◆ RPA

Robotic Process Automation (ロボティック・プロセス・オートメーション) の略で、ソフトウェアロボットを使って、コンピューターを使ったデスクワークなどの業務を自動化する技術のこと。

◆ Uターン

一度市外に転出した人が、出身地に帰って就職、定住すること。

◆ SNS

Social Networking Service (ソーシャル・ネットワーキング・サービス) の略で、個人間のコミュニケーションを促進し、社会的なネットワークの構築を支援する、インターネット等を利用したサービスのこと。

◆ Society5.0

テクノロジーによってオンライン空間と現実世界をつなぎ、さまざまな社会問題を解決し、人々が暮らしやすい社会を目指す考え方。

◆ SDGs

2015年の国連総会で採択された「持続可能な開発目標」のことで、途上国の問題だけでなく、地球環境や都市、雇用、格差問題の解決など、先進国にも関係する広範な目標のこと。

大町市第5次総合計画 後期基本計画

令和4年3月発行

編集発行 大町市総務部企画財政課
〒398-8601
長野県大町市大町3887
TEL : 0261-22-0420

大町市ホームページアドレス
<https://www.city.omachi.nagano.jp/>